

理事長メッセージ



国際交流基金
(ジャパンファウンデーション)

理事長 小倉 和夫

時代の流れに沿った事業を効果的に行うこと—これを独立行政法人となって以来、この5年間のジャパンファウンデーションのモットー（標語）として心がけ努力してまいりました。

先ず、海外における日本語教育事業を強化しました。世界中で一斉に実施される日本語能力試験は、今や53万人の人々が受験しています。年1回行ってきたこの試験を2009年からは2回行うこととし、またインターネットを活用してのサービス拡充などを目指して、日本語試験センター準備室を設置しました。また世界中に日本語教育の核となる拠点のネットワーク構築に着手しました。

次に、外国における日本研究を支援する体制を強化しました。限られた資金を有効に生かすため、各国で拠点となる研究機関を認定して、集中的に支援するとともに、研究者のネットワークを作り上げることに力を注ぎました。

芸術交流や知的交流の分野では、平和構築のための文化交流という新しい概念を打ちたてる努力をしています。紛争で傷ついた子どもたちの心を

癒すような文化交流事業、あるいは紛争地域で対立している民族出身の青年たちを広島に招き、平和の意味を深く考える一助にしてもらう計画も実行しました。こうした事業も新しい概念に基づく国際交流といえましょう。この概念をさらに深めるため、2008年4月に青山学院大学と共同研究センターを立ちあげました。

このように国際交流基金は、新しい時代の要求に応える事業を積極的に行う一方で、厳しい日本の経済情勢にも照らし、節約や効率化の努力を行ってきました。ジャパンファウンデーションの本部をあえて移転したのもこうした節約努力の表れの1つです。また経営の自律化の観点から弾力的な資金運用方針を強化し、自己収入の増大もはかってきました。

また、時代の要請に沿って、市民の視点に立った業務運営を行うよう努めてきました。その一環として、ウェブサイトの拡充を行い、開かれたインフォメーションセンター [JFIC] を開設し、積極的に情報を提供しております。また、企業との連携も大切です。海外に進出した日本企業のCSR(企業の社会的責任)

Contents

理事長メッセージ

2 活動の新たな展開

5 国際交流基金賞・国際交流奨励賞

6 文化芸術交流

14 海外における日本語教育

22 日本研究・知的交流

30 情報提供・国内連携

34 海外ネットワーク

45 財務・組織

活動との連携プレーも強化しつつあります。

最後に、いかに頑張ってもひとりよがりにならないよう、自らの行っていることを第三者の方々から評価して頂くため、専門家や研究者とともに、評価事業をするための指標開発に努力しています。

時代の要請に応えるとともに、同時に時代の流れに沿って改革を実行してゆくジャパンファウンデーションの理念と活動を理解・支援して下さる方々に感謝し、同時にそうした方々が、一人でも増えることを祈念する次第です。

(2008年9月)

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)とは

世界の全地域において、総合的に国際文化交流事業を実施する組織として、1972年10月に特殊法人として設立され、2003年10月1日に外務省所管の独立行政法人となりました。

現在本部と京都支部、2つの附属機関(日本語国際センター、関西国際センター)、および海外19カ国に開設された21の海外拠点をベースに、外部団体と連携しつつ活動しています。

政府出資金(1,130億円)を財政的基礎とし、この政府出資金の運用益、政府からの運営費交付金および民間からの

寄附金等により運営しています。役職員数は230名(2008年3月末日現在)です。

〈独立行政法人国際交流基金法第3条〉

独立行政法人国際交流基金は、国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行うことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、および文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持および発展に寄与することを目的とする。